

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年12月17日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 （2020年4月1日より、SOMPOアセットマネジメント株式会社（予定））
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	須田 静
【電話番号】	03-5290-3469
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコース リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース 募集額 各コースの合計で、3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコース 募集額 各コースの合計で、3,000億円を上限とします。 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年6月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、半期報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において「1 財務諸表」は「中間財務諸表」を追加し、「2 ファンドの現況」は更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

<訂正前>

(略)

委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（2020年4月1日付でS O M P Oアセットマネジメント株式会社に商号変更する予定です。以下同じ。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(略)

(4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

<訂正後>

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

(2020年4月1日付で<https://www.sompo-am.co.jp/>に変更する予定です。以下同じ。)

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 $2.16\%^{*}$ （税抜2.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

*消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。

(略)

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 2.2% （税抜2.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

<ファンドの特色>

(略)

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて

1986年に不動産証券に特化した運用会社として設立され、ニューヨーク、ロンドン、香港、東京に拠点を持っています。同社を中心としたグループの運用資産額は約626億米ドル(約6兆9,526億円)であり、不動産証券等の実物資産クラスに加えハイブリッド証券や大型バリュー株などのインカム資産を含む専門性の高い資産クラスに特化した、グローバルな運用会社です。
(2019年3月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

<ファンドの特色>

(略)

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて

1986年に不動産証券に特化した運用会社として設立され、ニューヨーク、ロンドン、香港、東京に拠点を持っています。同社を中心としたグループの運用資産額は約624億米ドル(約6兆7,222億円)であり、不動産証券等の実物資産クラスに加えハイブリッド証券や大型バリュー株などのインカム資産を含む専門性の高い資産クラスに特化した、グローバルな運用会社です。
(2019年6月末現在)

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (2019年3月末現在)

() 委託会社の沿革

1986年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
1987年	2月20日	投資顧問業の登録
1987年	9月9日	投資一任業務の認可取得
1991年	6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更

1998年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
1998年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
2002年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年	9月30日	金融商品取引業者として登録
2010年	10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更

()大株主の状況（2019年3月末現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社等の概況

()資本金の額 1,550百万円（2019年9月末現在）

()委託会社の沿革

1986年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
1987年	2月20日	投資顧問業の登録
1987年	9月9日	投資一任業務の認可取得
1991年	6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
1998年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
1998年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
2002年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年	9月30日	金融商品取引業者として登録
2010年	10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更
2020年	4月1日	<u>SOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更（予定）</u>

()大株主の状況（2019年9月末現在）

（略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

a．委託会社の運用体制と社内規程

（略）

2019年4月1日現在のものであり、今後変更されることもあります。

b．運用委託先の運用体制等

（略）

上記は2019年3月末現在のものであり、今後変更される場合もあります。

<訂正後>

a．委託会社の運用体制と社内規程

(略)

2019年9月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

b．運用委託先の運用体制等

(略)

上記は2019年9月末現在のものであり、今後変更される場合もあります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>

a．委託会社のリスク管理体制

(略)

(注) 上図は、2019年4月1日現在のものであり、今後変更されることもあります。

(略)

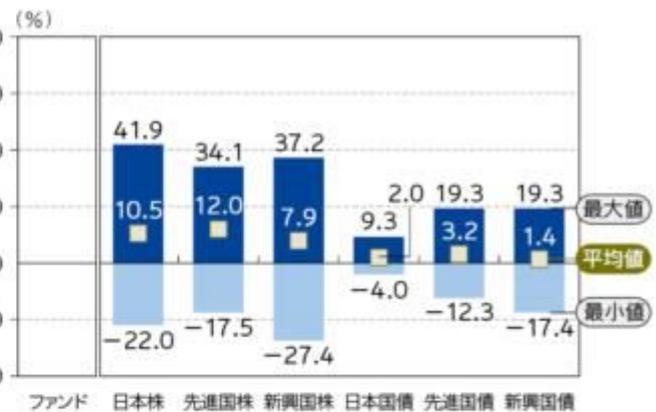
ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

※データは、設定日より掲載しています。

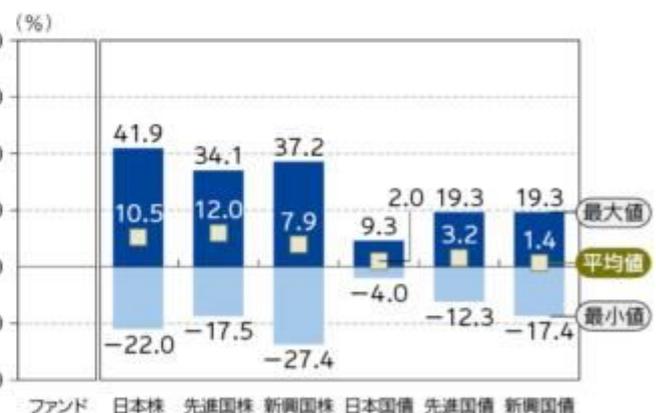
円ヘッジありコース



ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



円ヘッジなしコース



2014年4月～2019年3月

代表的な資産クラス:2014年4月～2019年3月

- 資料作成時において、ファンドの運用期間が1年未満のため、ファンドの年間騰落率を記載しておりません。
- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。
- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日本国債:NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

新興国債:J.P.モルガンG B I - E Mグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

<訂正後>

（略）

<リスクの管理体制>

a. 委託会社のリスク管理体制

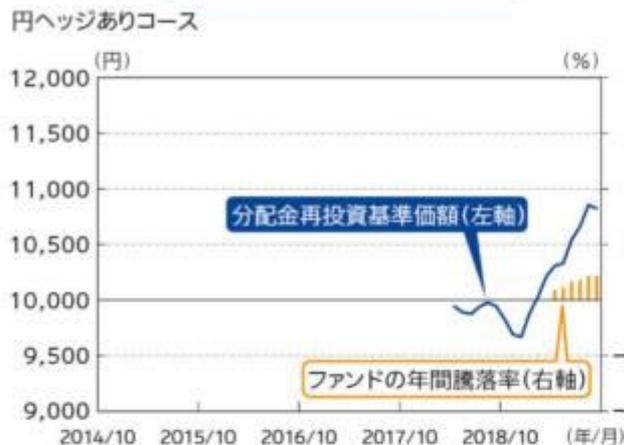
（略）

（注）上図は、2019年9月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

（略）

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

※データは、設定日より掲載しています。

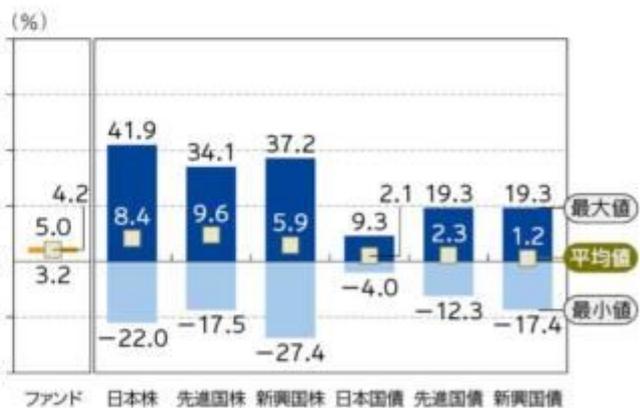
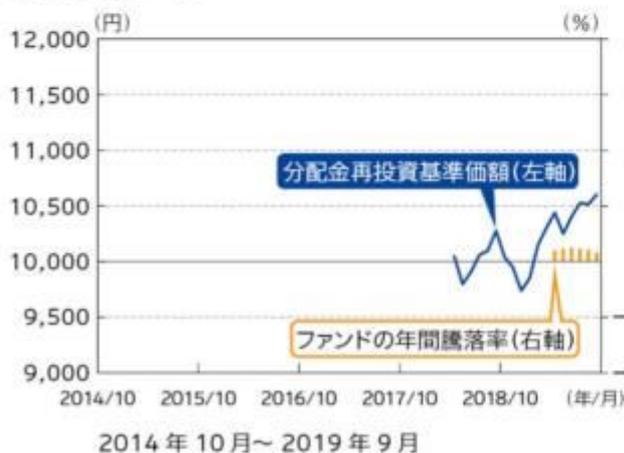


ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、
ご注意ください。



円ヘッジなしコース



ファンド : 2019年4月～2019年9月
代表的な資産クラス : 2014年10月～2019年9月

- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

<p>日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>	<p>先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
<p>新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)</p> <p>MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>	<p>日本国債:NOMURA-BPI 国債</p> <p>野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</p>
<p>先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。</p>	<p>新興国債:J Pモルガン G B I - E Mグローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p>

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

<申込み時に受益者が負担する費用・税金>

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料および消費税等相当額	<p>申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.16%[*](税抜2.0%)を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。</p> <p>*消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。</p> <p>申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。</p>	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

(略)

<訂正後>

<申込み時に受益者が負担する費用・税金>

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料および消費税等相当額	<p>申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%(税抜2.0%)を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。</p> <p>申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。</p>	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

(略)

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.2204%^{*}（税抜1.13%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦收受します。）。

*消費税率が10%になった場合は、1.243%となります。

（略）

組入の有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及び先物取引・オプション取引等及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

売買委託手数料	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
保管費用	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

<訂正後>

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.243%（税抜1.13%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦收受します。）。

（略）

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

委託会社は、前記に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間27万円^{*1}（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.00432%^{*2}（税抜0.0040%））を乗じて日々計算し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、監査費用の上限金額については、変動する可能性があります。

*消費税率が10%になった場合は、*1が年間27.5万円、*2が年0.0044%となります。

監査費用	監査法人に支払うファンド監査にかかる費用
------	----------------------

<訂正後>

（略）

信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて日々計算し、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁することができます。支弁時期は信託報酬と同様です。

監査費用	監査法人に支払うファンド監査にかかる費用
------	----------------------

上記の費用等については、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示す

ることができないものがあります。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及び先物取引・オプション取引等及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

売買委託手数料	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
保管費用	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は2019年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース

2019年9月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	544,225,181	98.45
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		8,564,451	1.55
純資産総額		552,789,632	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

その他資産の投資状況

2019年9月30日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		509,906,372	92.24

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買取相場の仲値で評価しています。

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコース

2019年9月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	537,143,090	99.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		5,099,938	0.94
純資産総額		542,243,028	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）リアル・アセット債券マザーファンド

2019年9月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	47,477,017	4.39
	カナダ	10,843,435	1.00
		58,320,452	5.39
社債券	アメリカ	569,085,873	52.63
	フランス	101,452,171	9.38
	カナダ	77,341,390	7.15
	オランダ	44,153,924	4.08
	デンマーク	43,890,706	4.06
	オーストラリア	42,238,691	3.91
	メキシコ	37,343,947	3.45
	イギリス	33,692,541	3.12
	ドイツ	15,667,007	1.45
	オーストリア	4,568,761	0.42
		969,435,011	89.65
投資証券	アメリカ	15,118,377	1.40
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		38,463,031	3.56
純資産総額		1,081,336,871	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース

2019年9月30日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	リアル・アセット債券マザーファ ンド	503,912,205	1.0421	525,168,285	1.0800	544,225,181	98.45

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2019年9月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.45
合計	98.45

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコース

2019年9月30日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	リアル・アセット債券マザーファ ンド	497,354,713	1.0413	517,895,463	1.0800	537,143,090	99.06

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2019年9月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.06
合計	99.06

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

(参考) リアル・アセット債券マザーファンド

2019年9月30日現在

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率(%)	償還日	投資 比率 (%)
1	フランス	社債券	ELEC DE FRAN 6.0 260129		200,000	13,563.04	27,126,082	14,415.30	28,830,618	6.0000000	2026/1/29	2.67
2	カナダ	社債券	TRANSCANADA 5.875 260815		245,000	10,788.65	26,432,203	11,373.58	27,865,273	5.8750000	2026/8/15	2.58
3	デンマーク	社債券	ORSTED A/S 6.25 230626		190,000	13,621.75	25,881,326	14,095.71	26,781,866	6.2500000	2023/6/26	2.48
4	オーストラリア	社債券	BHP BIL FIN 5.625 241022		175,000	13,898.15	24,321,768	14,385.57	25,174,758	5.6250000	2024/10/22	2.33
5	メキシコ	社債券	AMERICA MOV 6.375 230906		175,000	13,675.80	23,932,656	14,213.14	24,873,010	6.3750000	2023/9/6	2.30
6	アメリカ	社債券	VERIZON COM 1.375 281102		195,000	11,870.45	23,147,380	12,587.65	24,545,935	1.3750000	2028/11/2	2.27
7	イギリス	社債券	NGG FINANCE 5.625 250618		160,000	14,219.45	22,751,134	14,874.81	23,799,703	5.6250000	2025/6/18	2.20
8	カナダ	社債券	TRANSCANADA 5.5 290915		200,000	10,802.81	21,605,626	11,075.72	22,151,443	5.5000000	2029/9/15	2.05
9	アメリカ	社債券	DUKE ENERGY 4.875 240916		200,000	10,792.00	21,584,000	11,031.58	22,063,165	4.8750000	2024/9/16	2.04
10	フランス	社債券	TOTAL SA 3.369 261006		160,000	12,708.98	20,334,374	13,544.80	21,671,682	3.3690000	2026/10/6	2.00
11	アメリカ	社債券	PROLOGIS LP 3.0 260302		150,000	13,369.66	20,054,490	13,842.92	20,764,380	3.0000000	2026/3/2	1.92
12	アメリカ	社債券	DIGITAL EUR 2.625 240215		160,000	12,454.65	19,927,441	12,958.95	20,734,320	2.6250000	2024/2/15	1.92
13	アメリカ	社債券	ENTERGY LA 4.05 230601		180,000	11,206.08	20,170,961	11,518.19	20,732,749	4.0500000	2023/6/1	1.92
14	アメリカ	社債券	ENERGY TRANS 4.9 231101		175,000	11,285.08	19,748,901	11,579.06	20,263,356	4.9000000	2023/11/1	1.87
15	アメリカ	株式	INTEGRYS HOLDING INC	公益 事業	6,447	2,832.57	18,261,591	3,075.72	19,829,167			1.83
16	アメリカ	社債券	AT&T INC 5.25 360901		150,000	10,979.88	16,469,833	12,641.20	18,961,814	5.2500000	2036/9/1	1.75
17	アメリカ	社債券	AT&T 4.35 281201		150,000	10,853.73	16,280,595	11,886.95	17,830,434	4.3500000	2028/12/1	1.65
18	フランス	社債券	TOTAL SA 3.875 220518		135,000	12,815.55	17,301,001	12,847.42	17,344,019	3.8750000	2022/5/18	1.60
19	デンマーク	社債券	ORSTED A/S 1.5 290826		130,000	12,087.60	15,713,891	13,160.64	17,108,840	1.5000000	2029/8/26	1.58
20	オーストラリア	社債券	ORIGIN ENER 5.45 211014		150,000	11,252.27	16,878,419	11,375.95	17,063,933	5.4500000	2021/10/14	1.58
21	アメリカ	社債券	PLAINS ALL 3.6 240801		150,000	10,613.06	15,919,603	11,026.72	16,540,089	3.6000000	2024/8/1	1.53
22	アメリカ	社債券	WELLTOWER INC 4.8 280820		100,000	15,150.81	15,150,810	16,079.10	16,079,109	4.8000000	2028/8/20	1.49
23	ドイツ	社債券	ENBW 3.375 220405		125,000	12,401.54	15,501,926	12,533.60	15,667,007	3.3750000	2022/4/5	1.45
24	アメリカ	社債券	AT&T INC 2.35 290604		110,000	12,078.87	13,286,763	13,454.51	14,799,968	2.3500000	2029/6/4	1.37
25	フランス	社債券	ORANGE 5.75 230401		100,000	14,234.45	14,234,452	14,704.83	14,704,838	5.7500000	2023/4/1	1.36
26	アメリカ	社債券	VERIZON COM 2.875 380115		100,000	12,515.19	12,515,195	14,597.89	14,597,894	2.8750000	2038/1/15	1.35
27	アメリカ	社債券	GEN ELECTRIC 5.0 210121		133,000	9,990.56	13,287,445	10,210.85	13,580,432	5.0000000	2021/1/21	1.26
28	フランス	社債券	ELEC DE FRA 5.375 250129		100,000	12,958.59	12,958,596	13,471.62	13,471,629	5.3750000	2025/1/29	1.25

29	アメリカ	社債券	NATIONAL RETA 4.8 480415		100,000	10,961.32	10,961,326	12,987.52	12,987,524	44.8000000	2048/4/15	1.20
30	アメリカ	社債券	UDR 3.0 310515		120,000	10,760.70	12,912,844	10,767.71	12,921,262	3.0000000	2031/5/15	1.19

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

(注3) 償還年月日が「9999/99/99」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

2019年9月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	1.00
		公益事業	4.39
社債券			89.65
投資証券			1.40
合計			96.44

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類及び各業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース

該当事項はありません。

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコース

該当事項はありません。

(参考) リアル・アセット債券マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース

2019年9月30日現在

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	売建	2,850,250.00	305,630,246	306,943,422	55.53
	ユーロ	売建	1,350,000.00	163,336,500	159,354,000	28.83
	ポンド	売建	329,000.00	44,150,155	43,608,950	7.89

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当銘柄の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコース

該当事項はありません。

（参考）リアル・アセット債券マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース

直近日（2019年9月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（2019年 3月18日）	516,399,417	516,399,417	1.0119	1.0119
2018年 9月末日	507,525,120		0.9945	
10月末日	501,683,214		0.9831	
11月末日	494,621,489		0.9693	
12月末日	493,414,529		0.9669	
2019年 1月末日	504,369,000		0.9883	
2月末日	511,844,136		1.0030	
3月末日	521,247,816		1.0214	
4月末日	525,978,265		1.0307	
5月末日	527,151,683		1.0330	
6月末日	537,970,343		1.0542	
7月末日	544,034,149		1.0660	
8月末日	553,961,260		1.0854	
9月末日	552,789,632		1.0823	

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコース

直近日（2019年9月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（2019年 3月18日）	526,265,538	526,265,538	1.0294	1.0294
2018年 9月末日	524,919,788		1.0277	
10月末日	513,004,799		1.0042	

11月末日	508,252,900		0.9947
12月末日	497,548,673		0.9738
2019年 1月末日	503,418,591		0.9849
2月末日	518,967,092		1.0151
3月末日	526,864,848		1.0304
4月末日	533,779,328		1.0439
5月末日	524,044,106		1.0248
6月末日	532,064,985		1.0405
7月末日	538,285,539		1.0527
8月末日	537,545,626		1.0513
9月末日	542,243,028		1.0604

【分配の推移】

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2中間計算期間末	

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコース

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2中間計算期間末	

【収益率の推移】

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース

	収益率（％）
第1計算期間	1.2
第2中間計算期間末	6.2

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコース

	収益率（％）

第1計算期間	2.9
第2中間計算期間末	3.0

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース

	設定口数	解約口数
第1計算期間	510,355,431	22,996
第2中間計算期間末	422,561	21,699

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコース

	設定口数	解約口数
第1計算期間	511,251,134	2,385
第2中間計算期間末	97,140	10,163

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

参考情報

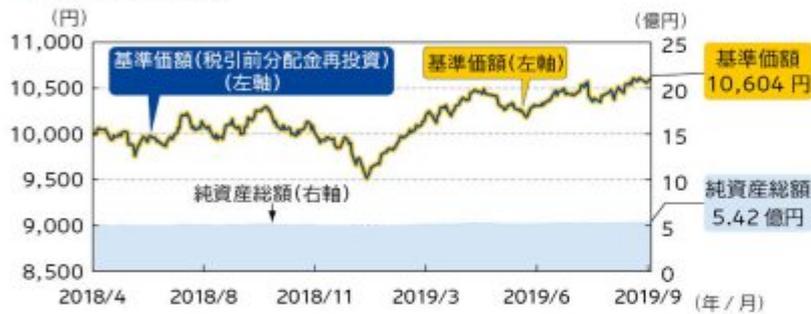
基準日:2019年9月30日

基準価額・純資産の推移 2018/04/20～2019/09/30

●円ヘッジありコース



●円ヘッジなしコース



- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移

●円ヘッジありコース

2019年03月	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

●円ヘッジなしコース

2019年03月	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

- 1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

●円ヘッジありコース

資産別構成		純資産比
資産の種類		
リアル・アセット債券マザーファンド		98.45%
コール・ローン等		1.55%
合計		100.00%

●円ヘッジなしコース

資産別構成		純資産比
資産の種類		
リアル・アセット債券マザーファンド		99.06%
コール・ローン等		0.94%
合計		100.00%

●リアル・アセット債券マザーファンド

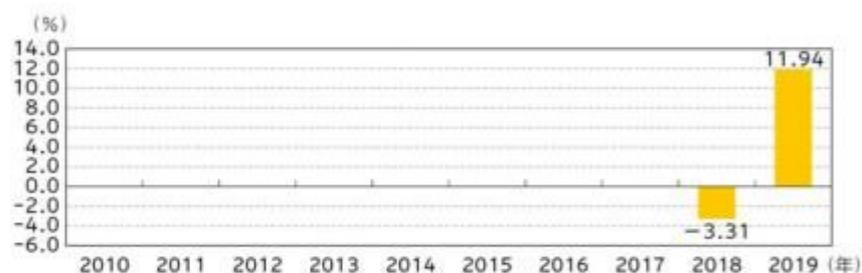
資産別構成		純資産比
資産の種類		
公社債等		96.44%
事業債		55.84%
期限付劣後債		18.89%
永久劣後債		14.92%
優先証券		6.79%
コール・ローン等		3.56%
合計		100.00%

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

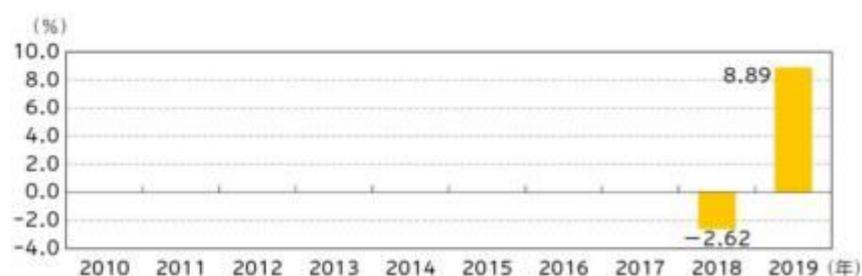
組入上位10銘柄						
	銘柄名	種類	通貨	クーポン(%)	償還日	純資産比
1	ELEC DE FRAN 6.0 260129	永久劣後債	イギリス・ポンド	6.000	2026/01/29	2.7%
2	TRANSCANADA 5.875 260815	期限付劣後債	アメリカ・ドル	5.875	2026/08/15	2.6%
3	ORSTED A/S 6.25 230626	期限付劣後債	ユーロ	6.250	2023/06/26	2.5%
4	BHP BIL FIN 5.625 241022	期限付劣後債	ユーロ	5.625	2024/10/22	2.3%
5	AMERICA MOV 6.375 230906	期限付劣後債	ユーロ	6.375	2023/09/06	2.3%
6	VERIZON COM 1.375 281102	事業債	ユーロ	1.375	2028/11/02	2.3%
7	NGG FINANCE 5.625 250618	期限付劣後債	イギリス・ポンド	5.625	2025/06/18	2.2%
8	TRANSCANADA 5.5 290915	期限付劣後債	アメリカ・ドル	5.500	2029/09/15	2.1%
9	DUKE ENERGY 4.875 240916	永久劣後債	アメリカ・ドル	4.875	2024/09/16	2.0%
10	TOTAL SA 3.369 261006	永久劣後債	ユーロ	3.369	2026/10/06	2.0%
組入銘柄数					91銘柄	

年間収益率の推移（暦年ベース）

●円ヘッジありコース



●円ヘッジなしコース



- ファンドの年間収益率は基準価額（税引前分配金再投資）を使用して計算しています。
- 2018年は設定日（4月20日）から年末、2019年は年初から基準日までの収益率です。
- 各ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 $2.16\%^{*}$ (税抜2.0%)を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

*消費税率が10%になった場合は、 2.2% となります。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(略)

<訂正後>

(略)

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 2.2% (税抜2.0%)を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年3月19日から2019年9月18日までの中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)		
	第1期 2019年3月18日現在	第2期中間計算期間末 2019年9月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,272,944	8,857,593
親投資信託受益証券	515,987,199	543,721,269
派生商品評価勘定	-	1,647,000
流動資産合計	530,260,143	554,225,862
資産合計	530,260,143	554,225,862
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,334,501	2,039,534
未払受託者報酬	66,830	87,154
未払委託者報酬	2,450,494	3,195,547
未払利息	41	21
その他未払費用	8,860	11,559
流動負債合計	13,860,726	5,333,815
負債合計	13,860,726	5,333,815
純資産の部		
元本等		
元本	510,332,435	510,733,297
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	6,066,982	38,158,750
元本等合計	516,399,417	548,892,047
純資産合計	516,399,417	548,892,047
負債純資産合計	530,260,143	554,225,862

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)		
	第1期中間計算期間 自 2018年4月20日 至 2018年10月19日	第2期中間計算期間 自 2019年3月19日 至 2019年9月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	5,574,442	18,644,070
為替差損益	9,607,078	16,713,019
営業収益合計	4,032,636	35,357,089
営業費用		
支払利息	2,566	5,264

	第1期中間計算期間 自 2018年4月20日 至 2018年10月19日	第2期中間計算期間 自 2019年3月19日 至 2019年9月18日
受託者報酬	81,826	87,154
委託者報酬	3,001,850	3,195,547
その他費用	11,601	12,153
営業費用合計	3,097,843	3,300,118
営業利益又は営業損失（ ）	7,130,479	32,056,971
経常利益又は経常損失（ ）	7,130,479	32,056,971
中間純利益又は中間純損失（ ）	7,130,479	32,056,971
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	142	135
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	6,066,982
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	35,166
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	35,166
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,207	234
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	234
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,207	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,131,544	38,158,750

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年3月16日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2019年3月18日、当中間計算期間末日を2019年9月18日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別	第1期 2019年3月18日現在	第2期中間計算期間末 2019年9月18日現在
1. 受益権の総数	510,332,435口	510,733,297口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0119円 (10,119円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0747円 (10,747円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第1期中間計算期間 自 2018年4月20日 至 2018年10月19日	第2期中間計算期間 自 2019年3月19日 至 2019年9月18日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	親投資信託受益証券の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の40を上限とした率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2019年3月18日現在	第2期中間計算期間末 2019年9月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（その他の注記）

項目	第1期	第2期中間計算期間
	自 2018年4月20日 至 2019年3月18日	自 2019年3月19日 至 2019年9月18日
期首元本額	510,000,000円	510,332,435円
期中追加設定元本額	355,431円	422,561円
期中一部解約元本額	22,996円	21,699円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	第1期 2019年3月18日 現在				第2期中間計算期間末 2019年9月18日 現在			
	契約額等 (円)	うち1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	473,411,535	-	484,746,036	11,334,501	513,116,901	-	513,509,435	392,534
ドル	278,024,999	-	284,541,355	6,516,356	305,630,246	-	307,427,965	1,797,719
ユーロ	151,399,354	-	153,827,569	2,428,215	163,336,500	-	161,689,500	1,647,000
債券	43,987,182	-	46,377,112	2,389,930	44,150,155	-	44,391,970	241,815
合計	473,411,535	-	484,746,036	11,334,501	513,116,901	-	513,509,435	392,534

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日または中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日または中間計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日または中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）計算期間末日または中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

（ロ）計算期間末日または中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日または中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日または中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

【リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコース】

（１）【中間貸借対照表】

	第1期 2019年3月18日現在	第2期中間計算期間末 2019年9月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,291,892	8,590,347
親投資信託受益証券	521,531,381	536,645,735
流動資産合計	528,823,273	545,236,082
資産合計	528,823,273	545,236,082
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	67,668	86,587
未払委託者報酬	2,481,074	3,174,804
未払利息	21	21
その他未払費用	8,972	11,489
流動負債合計	2,557,735	3,272,901
負債合計	2,557,735	3,272,901
純資産の部		
元本等		
元本	511,248,749	511,335,726
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	15,016,789	30,627,455
元本等合計	526,265,538	541,963,181
純資産合計	526,265,538	541,963,181
負債純資産合計	528,823,273	545,236,082

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期中間計算期間 自 2018年4月20日 至 2018年10月19日	第2期中間計算期間 自 2019年3月19日 至 2019年9月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	5,443,200	18,884,354
営業収益合計	5,443,200	18,884,354
営業費用		
支払利息	2,533	2,063
受託者報酬	82,824	86,587
委託者報酬	3,037,804	3,174,804
その他費用	11,725	11,796
営業費用合計	3,134,886	3,275,250
営業利益又は営業損失()	2,308,314	15,609,104
経常利益又は経常損失()	2,308,314	15,609,104
中間純利益又は中間純損失()	2,308,314	15,609,104
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	30	73
期首剰余金又は期首欠損金()	-	15,016,789
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,261	1,922
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,261	1,922
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	287
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	287
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,311,545	30,627,455

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年3月16日を計算期間の末日としておりますが、該日が休業日のため、前計算期間末日を2019年3月18日、当中間計算期間末日を2019年9月18日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別	第1期 2019年3月18日現在	第2期中間計算期間末 2019年9月18日現在
1. 受益権の総数	511,248,749口	511,335,726口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0294円 (10,294円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0599円 (10,599円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期中間計算期間 自 2018年4月20日 至 2018年10月19日	第2期中間計算期間 自 2019年3月19日 至 2019年9月18日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	親投資信託受益証券の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の40を上限とした率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2019年3月18日現在	第2期中間計算期間末 2019年9月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

項目	第1期 2019年3月18日現在	第2期中間計算期間末 2019年9月18日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（その他の注記）

項目	第1期	第2期中間計算期間
	自 2018年4月20日 至 2019年3月18日	自 2019年3月19日 至 2019年9月18日
期首元本額	510,000,000円	511,248,749円
期中追加設定元本額	1,251,134円	97,140円
期中一部解約元本額	2,385円	10,163円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース / 円ヘッジなしコースの主要投資対象の状況は以下のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

リアル・アセット債券マザーファンド

貸借対照表

科 目	2019年3月18日現在	2019年9月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	11,898,623	18,930,390
コール・ローン	3,490,894	18,655,010
株式	60,281,061	56,465,466
社債券	920,310,631	971,453,668
投資証券	26,248,079	14,898,806
未収入金	13,430,780	5,440,145
未収配当金	325,701	182,753
未収利息	12,400,565	9,868,676
前払費用	301,363	587,181
流動資産合計	1,048,687,697	1,096,482,095
資産合計	1,048,687,697	1,096,482,095
負債の部		
流動負債		
未払金	11,152,309	16,162,137
未払利息	10	45
流動負債合計	11,152,319	16,162,182
負債合計	11,152,319	16,162,182
純資産の部		
元本等		
元本	996,368,559	1,001,266,918
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	41,166,819	79,052,995
元本等合計	1,037,535,378	1,080,319,913
純資産合計	1,037,535,378	1,080,319,913
負債純資産合計	1,048,687,697	1,096,482,095

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>社債券</p>
--------------------	--

	<p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2019年3月18日現在	2019年9月18日現在
1. 受益権の総数	996,368,559口	1,001,266,918口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.0413円</p> <p>(1万口当たり純資産額) (10,413円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.0790円</p> <p>(1万口当たり純資産額) (10,790円)</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年3月18日現在	2019年9月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左

項目	2019年3月18日現在	2019年9月18日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(その他の注記)

項目	自 2018年4月20日 至 2019年3月18日	自 2019年3月19日 至 2019年9月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,008,000,000円	996,368,559円
同期中追加設定元本額	11,282,517円	13,978,195円
同期中一部解約元本額	22,913,958円	9,079,836円
元本の内訳*		
リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース	495,522,135円	503,912,205円
リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコース	500,846,424円	497,354,713円
計	996,368,559円	1,001,266,918円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコース

2019年9月30日現在

資産総額	554,323,990円
負債総額	1,534,358円
純資産総額（ - ）	552,789,632円
発行済数量	510,744,356口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.0823円

リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコース

2019年9月30日現在

資産総額	542,460,398円
負債総額	217,370円
純資産総額（ - ）	542,243,028円
発行済数量	511,335,726口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.0604円

（参考）リアル・アセット債券マザーファンド

2019年9月30日現在

資産総額	1,085,111,842円
負債総額	3,774,971円
純資産総額（ - ）	1,081,336,871円
発行済数量	1,001,266,918口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.0800円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2019年3月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（2019年4月1日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（2019年9月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（2019年9月末現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2019年9月末現在、計187本（追加型株式投資信託129本、単位型株式投資信託13本、単位型公社債投資信託45本）であり、その純資産総額の合計は840,968百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			4,606,103		5,031,436
2 前払費用			69,417		77,905
3 未収委託者報酬			919,027		892,311
4 未収運用受託報酬			1,371,086		1,133,534
5 未収収益			57		52
6 その他			3,144		5,489
流動資産合計			6,968,836		7,140,730
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		27,525		23,660
(2) 器具備品	1		19,460		24,492
有形固定資産合計			46,986		48,153
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			66,370		189,407
(2) 長期差入保証金			161,598		161,598
(3) 繰延税金資産			273,815		369,181
(4) その他			31		31
投資その他の資産合計			501,815		720,218
固定資産合計			553,337		772,907
資産合計			7,522,173		7,913,637

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			15,053		12,372
2 未払金					
(1) 未払配当金	2	200,000		240,000	
(2) 未払手数料		332,515		320,577	
(3) その他未払金		168,587	701,102	193,367	753,944
3 未払費用			1,106,809		985,047
4 未払消費税等			44,927		15,760
5 未払法人税等			71,550		225,326
6 賞与引当金			104,908		125,066
7 役員賞与引当金			5,400		7,200
流動負債合計			2,049,753		2,124,718
固定負債					
1 退職給付引当金			112,624		134,243

2	資産除去債務		8,181		8,327
	固定負債合計		120,805		142,570
	負債合計		2,170,558		2,267,288
	(純資産の部)				
	株主資本				
1	資本金		1,550,000		1,550,000
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金		413,280		413,280
	資本剰余金合計		413,280		413,280
3	利益剰余金				
(1)	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金		3,385,956		3,675,113
	利益剰余金合計		3,385,956		3,675,113
	株主資本合計		5,349,236		5,638,393
	評価・換算差額等				
1	その他有価証券評価差額金		2,378		7,956
	評価・換算差額等合計		2,378		7,956
	純資産合計		5,351,614		5,646,349
	負債・純資産合計		7,522,173		7,913,637

(2) 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1	委託者報酬	5,004,466		4,693,325	
2	運用受託報酬	3,372,949	8,377,416	3,479,650	8,172,976
営業費用					
1	支払手数料	2,340,455		2,096,873	
2	広告宣伝費	40,406		30,230	
3	公告費	2,265		200	
4	調査費	2,634,404		2,532,683	
(1)	調査費	891,711		1,070,321	
(2)	委託調査費	1,738,613		1,457,726	
(3)	図書費	4,078		4,635	
5	営業雑経費	183,871		165,973	
(1)	通信費	6,147		6,109	
(2)	印刷費	162,442		145,335	
(3)	諸会費	15,281	5,201,402	14,528	4,825,961
一般管理費					
1	給料	1,460,280		1,523,789	
(1)	役員報酬	74,540		75,540	
(2)	給料・手当	1,210,435		1,260,953	
(3)	賞与	175,304		187,295	
2	福利厚生費	161,706		183,912	

3	交際費		10,338		10,052	
4	寄付金		300		300	
5	旅費交通費		49,534		39,791	
6	法人事業税		34,078		41,849	
7	租税公課		15,243		15,555	
8	不動産賃借料		206,575		208,923	
9	退職給付費用		45,062		58,381	
10	賞与引当金繰入		104,908		125,066	
11	役員賞与引当金繰入		5,400		7,200	
12	固定資産減価償却費		7,609		11,976	
13	諸経費		297,581	2,398,617	353,873	2,580,671
営業利益				777,396		766,343
営業外収益						
1	受取配当金		93		98	
2	受取利息		309		281	
3	有価証券売却益		654		12,029	
4	為替差益		1,906		-	
5	雑益		2,023	4,987	2,826	15,236
営業外費用						
1	為替差損		-		3,184	
2	事務過誤費		5		4,341	
3	雑損		115	121	198	7,724
経常利益				782,261		773,855
特別損失						
1	固定資産除却損	1	0	0	7	7
税引前当期純利益				782,261		773,847
法人税・住民税及び事業税				281,742		342,518
法人税等調整額				49,741		97,828
当期純利益				550,260		529,156

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975
当期変動額						
剰余金の配当				200,000	200,000	200,000
当期純利益				550,260	550,260	550,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	350,260	350,260	350,260
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	902	902	4,999,878
当期変動額			
剰余金の配当			200,000
当期純利益			550,260
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	1,475	1,475	1,475
当期変動額合 計	1,475	1,475	351,736
当期末残高	2,378	2,378	5,351,614

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236
当期変動額						
剰余金の配当				240,000	240,000	240,000
当期純利益				529,156	529,156	529,156
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合 計	-	-	-	289,156	289,156	289,156
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,113	3,675,113	5,638,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2,378	2,378	5,351,614
当期変動額			
剰余金の配当			240,000
当期純利益			529,156
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	5,578	5,578	5,578
当期変動額合 計	5,578	5,578	294,735
当期末残高	7,956	7,956	5,646,349

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「事務過誤費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた121千円は、「事務過誤費」5千円、「その他」115千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,224千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」273,815千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容

を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	82,540	86,787
器具備品	47,055	52,226

- 2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金		
未払配当金	200,000	240,000

（損益計算書関係）

- 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
器具備品	0	7

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通 株式	200,000千円	8,303円	2017年3月31日	2018年3月31日

- （2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月27日 取締役会	普通 株式	240,000千円	9,964円	2018年3月31日	2019年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,606,103	4,606,103	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	919,027	-

(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	1,371,086	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	50,620	50,620	-
資産計	6,946,838	6,946,838	-
(1) 未払費用	1,106,809	1,106,809	-
負債計	1,106,809	1,106,809	-

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,031,436	5,031,436	-
(2) 未収委託者報酬	892,311	892,311	-
(3) 未収運用受託報酬	1,133,534	1,133,534	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	188,657	188,657	-
資産計	7,245,941	7,245,941	-
(1) 未払費用	985,047	985,047	-
負債計	985,047	985,047	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	15,750	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,605,909	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	-	-	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	37,688	1,126	11,806

合計	6,896,023	37,688	1,126	11,806
----	-----------	--------	-------	--------

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,031,283	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	892,311	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,133,534	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	177,539	11,118	-
合計	7,057,129	177,539	11,118	-

注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40,528	36,993	3,534
	小計	40,528	36,993	3,534
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,092	10,199	106
	小計	10,092	10,199	106
合計		50,620	47,193	3,427

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	176,630	165,000	11,630
	小計	176,630	165,000	11,630
貸借対照表計上額が	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-

取得原価を超えないもの	(3) その他	12,027	12,189	161
	小計	12,027	12,189	161
合計		188,657	177,189	11,468

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,160	668	14
合計	6,160	668	14

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	24,900	9,900	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	13,229	2,130	0
合計	38,129	12,030	0

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	90,737	112,624
退職給付費用	24,091	23,211
退職給付の支払額	2,204	1,592
退職給付引当金の期末残高	112,624	134,243

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	112,624	134,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,624	134,243
退職給付引当金	112,624	134,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,624	134,243

（3）退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	24,091	23,211

3. 確定拠出制度

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	14,515	25,915

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	172,841	259,327
退職給付引当金	34,485	41,105
賞与引当金	32,123	38,295
未払費用否認	17,276	14,684
未払事業税	6,393	14,487
繰延資産損金算入限度超過額	6,561	5,949
その他	8,285	4,944
繰延税金資産 小計	277,965	378,793
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	-	2,645
評価性引当額 小計	2,595	2,645
繰延税金資産 合計	275,370	376,148
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,049	3,512
株式譲渡損益	-	3,031
固定資産除去価額	505	424
繰延税金負債 合計	1,554	6,967
繰延税金資産の純額	273,815	369,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%~1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	8,039	8,181
時の経過による調整額	142	145
期末残高	8,181	8,327

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
B社(注)	972,353

(注) B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	欧州	中東	米国	アジア	合計
7,315,521	575,733	128,375	117,530	35,814	8,172,976

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り (注1)	165,124	未収運用受託報酬	89,703
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注2)	468,486	未払手数料	107,721

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注1)	488,979	未払手数料	107,223
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り (注2)	165,115	未収運用受託報酬	88,523

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	222,196.99	234,434.27
1株当たり当期純利益金額(円)	22,846.62	21,970.39

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	550,260	529,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	550,260	529,156
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

- (1) 定款の変更
定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

<訂正後>

- (1) 定款の変更
2019年6月27日付で取締役の数の上限を変更する定款の変更を行いました。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
2020年4月1日付で商号をSOMPOアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

(略)

資本金の額

342,037百万円（2018年3月末現在）

事業の内容

(略)

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2018年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	

資本金の額は、2018年3月末現在

(略)

<訂正後>

(1) 受託会社

(略)

資本金の額

342,037百万円（2019年3月末現在）

事業の内容

(略)

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	
楽天証券株式会社	7,495	

資本金の額は、2019年3月末現在

(略)

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月15日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲 谷 剛
業務執行社員 史指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志
業務執行社員 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコースの2019年3月19日から2019年9月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジありコースの2019年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年3月19日から2019年9月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月15日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲 谷 剛
業務執行社員 史指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志
業務執行社員 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコースの2019年3月19日から2019年9月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リアル・アセット債券ファンド 円ヘッジなしコースの2019年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年3月19日から2019年9月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月3日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。